

第 98 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成 25 年 4～6 月期実績・平成 25 年 7～9 月期見通し)

1. 調査時点 平成 25 年 6 月 1 日～ 6 月 7 日
2. 調査対象企業数 174 社中回答 174 社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製造業	従業員 300 人以下	39	39	100.0
建設業	〃	43	43	100.0
卸売業	従業員 100 人以下	7	7	100.0
小売業	従業員 50 人以下	54	54	100.0
サービス業	〃	31	31	100.0
合計		174	174	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫 地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課 (TEL. 0146-22-4114、内線 621)
〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 174 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期 (平成 25 年 4～6 月期) の業況判断 D I は $\Delta 41.3$ と、前期 (平成 25 年 1～3 期) 比 13.9 ポイント上昇した。前年 ($\Delta 44.7$) 比でも 3.4 ポイント上昇した。全業種で改善傾向がみられ、建設 $\Delta 30.2$ (前期 $\Delta 55.8$)、製造 $\Delta 33.4$ (同 $\Delta 38.5$)、サービス $\Delta 35.5$ (同 $\Delta 45.2$)、卸売 $\Delta 57.2$ (同 $\Delta 71.5$)、小売業 $\Delta 57.3$ (同 $\Delta 70.3$) となった。しかしながら、1～3 月期 (前期) 調査時点での 4～6 月期 (今期) 見通し ($\Delta 38.5$) の水準は下回った。

売上額判断 D I $\Delta 19.5$ は、前期比 45.5 ポイント上昇するも、収益判断 D I $\Delta 31.6$ は、同比 9.9 ポイント下降した。

来期 (平成 25 年 7～9 月期) の予想業況判断 D I は $\Delta 26.4$ と、今期実績比 14.9 ポイントの上昇見通しとなった。業種別にみると、建設 0.0、製造 $\Delta 10.3$ 、卸売 $\Delta 28.6$ 、小売 $\Delta 44.4$ 、サービス $\Delta 51.6$ と来期を見通している。

【業種別天気図】

業種	地 区 内				北 海 道	全 国
	24 年 10～12 月	25 年 1～3 月	25 年 4～6 月	25 年 7 月～9 月見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						

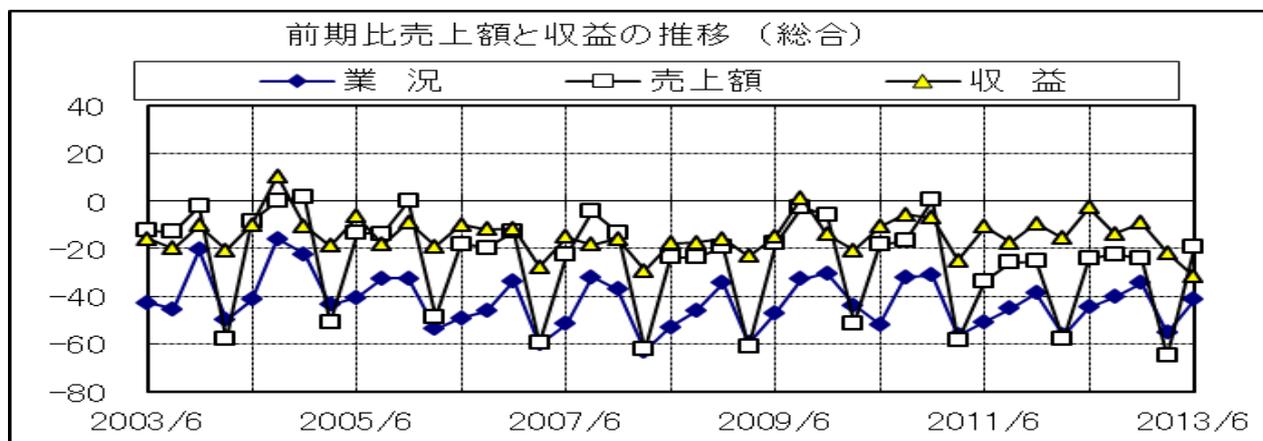
好調 ← → 低調

この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。

□ 景 況

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
業 況	-34.5	-55.2	-41.3	-26.4
売上額	-24.1	-65.0	-19.5	-8.1
収 益	-9.1	-21.7	-31.6	-16.7

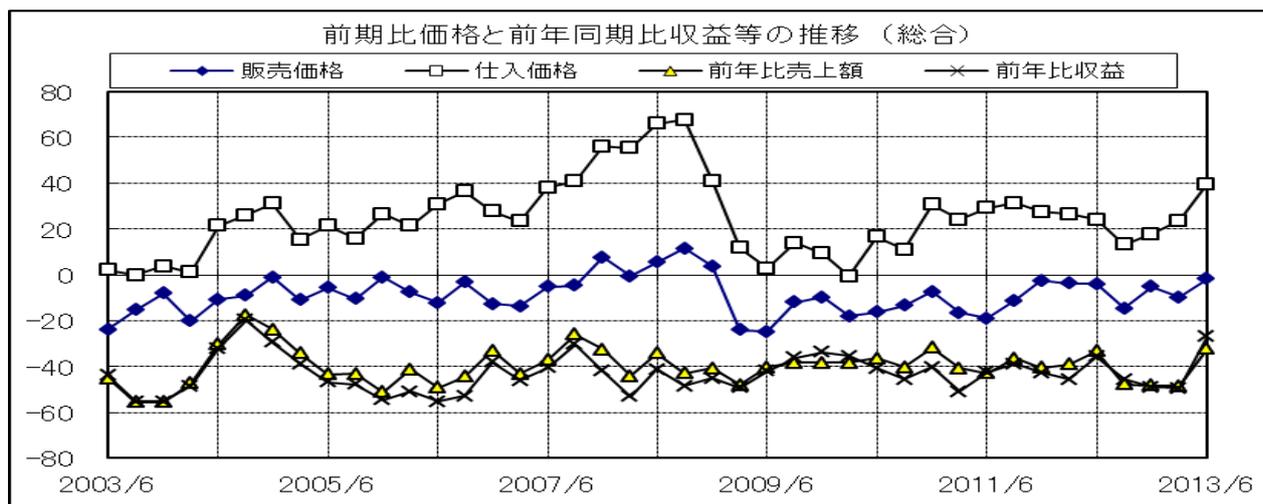
全業種総合の今期の業況判断DIは $\Delta 41.3$ と、前期比13.9ポイント上昇した。地区別では三石、静内、えりも、様似、広尾、浦河の順に高い水準となった。業況判断DIは前年($\Delta 44.7$)比でも3.4ポイント上昇した。売上額判断DI $\Delta 19.5$ は前期比45.5ポイント上昇、収益判断DI $\Delta 31.6$ は同比9.9ポイント下降した。



□ 価格面、前年同期に比べた動き

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
販売価格	-5.1	-9.7	-1.8	-1.8
仕入価格	17.9	23.5	39.6	28.2

販売価格判断DIは $\Delta 1.8$ と、前期比7.9ポイント上昇、価格低下基調を弱めた。仕入価格判断DIは39.6と、前期比16.1ポイント上昇、価格上昇基調を強めている。業種別にみると、販売価格は、建設、卸売、小売、サービス業で上昇し、製造業は下降した。仕入価格は、建設、小売、製造業で上昇し、サービス業で下降、卸売業では横ばいとなった。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
残業時間	-8.0	-17.7	-16.6	-4.6
人手状況	-10.3	-8.1	-7.9	-16.7

残業時間判断DIは $\Delta 16.6$ と、前期比1.1ポイント上昇し、残業時間が減少したとする企業割合が減少した。人手過不足判断DIは $\Delta 7.9$ と、前期比0.2ポイント上昇し、人手不足感を弱めた。

□ 設備投資の動き

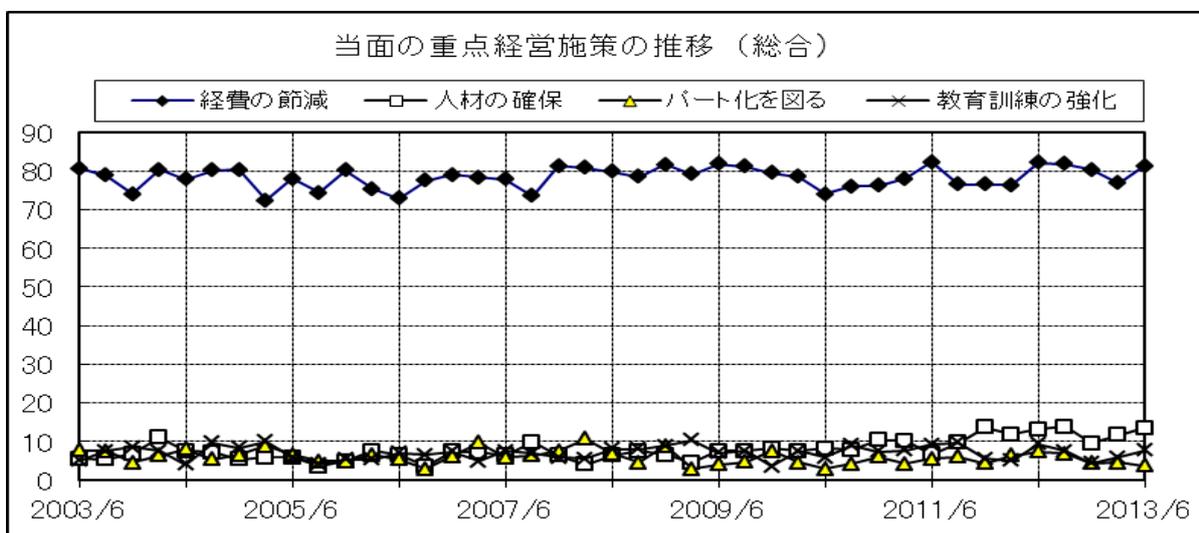
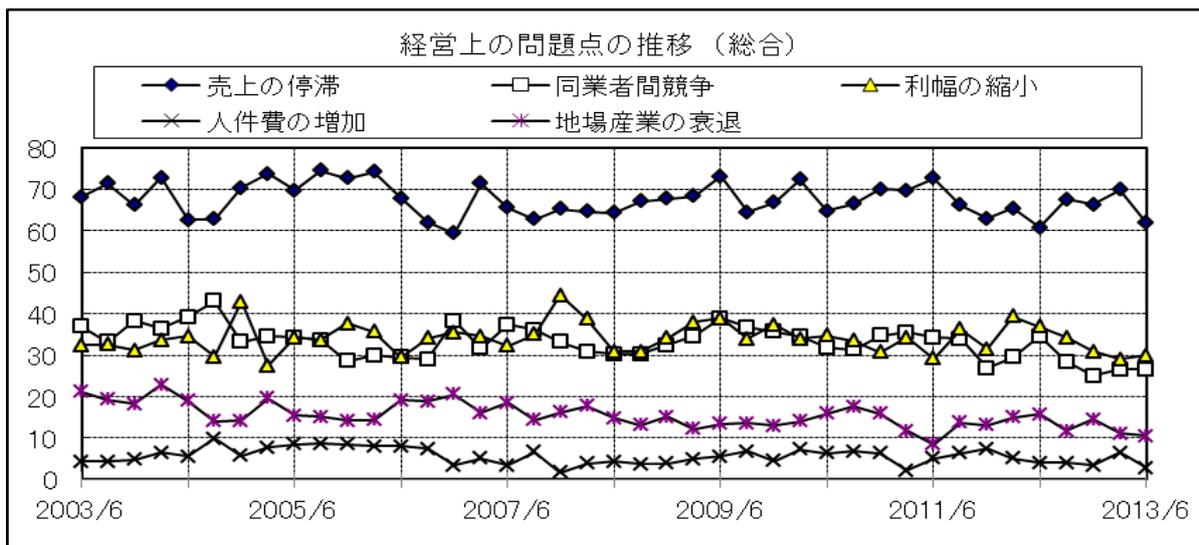
設備投資の充足感を示すD Iは $\Delta 11.0$ と、前期 $\Delta 14.3$ から3.3ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は17.2%と、前期14.4%から2.8ポイント上昇、前期の25社に対し30社の実施となった。来期の設備投資は、21社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞減少」が61.8%で最も多く、次いで「利幅の縮小」30.0%、「同業者間との競合」26.5%、「地場産業の衰退」10.6%と続いている。

重点経営施策では、「経費の節減」が81.4%で突出している。次いで「人材の確保」13.5%、「教育訓練強化」7.7%となっている。また、「特になし」とするものが10.3%あった。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D Iは $\Delta 26.4$ と、今期比14.9ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D Iは $\Delta 8.1$ と、今期比11.4ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D Iは $\Delta 16.7$ と、今期比14.9ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D I $\Delta 1.8$ は、今期比横ばいの見通しをしている。

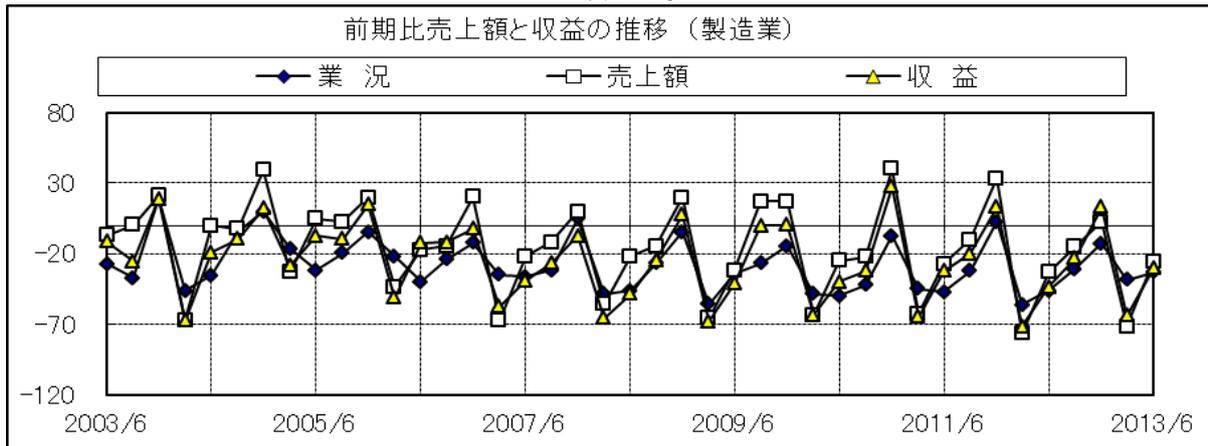
予想仕入価格判断D Iは28.2と、今期比11.4ポイント下降し価格上昇基調が弱まる見通しをしている。

製 造 業 39 企 業 (回 答 率 100.0%) の 調 査 結 果 で す

□ 景 況

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
業 況	-12.9	-38.5	-33.4	-10.3
売上額	2.6	-71.8	-25.6	7.7
収 益	12.9	-64.1	-30.7	0.0

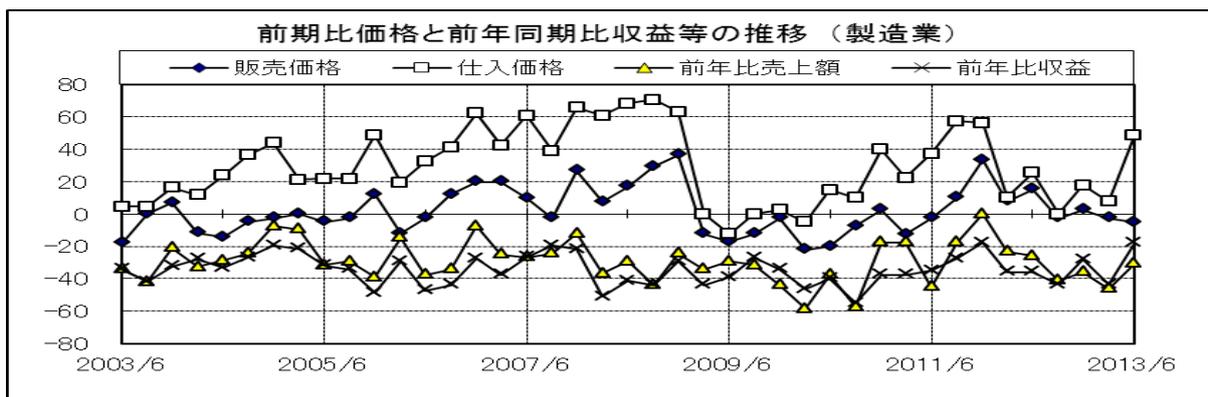
今期の業況判断DIは△33.4と、前期比5.1ポイント上昇した。地区別に見ると、浦河、静内、広尾地区で上昇し、三石、様似、えりも地区で下降となった。業況判断DIは、前年(△46.2)比でも12.8ポイント上昇した。売上額判断DIは△25.6と、前期比46.2ポイント、収益判断DIは△30.7と同比33.4ポイント、ともに上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
販売価格	2.7	-2.6	-5.1	7.6
仕入価格	17.9	7.8	48.7	33.2

販売価格判断DIは△5.1と、前期比2.5ポイントの下降となり、価格低下基調を強めた。仕入価格判断DIは48.7と、前期比40.9ポイントの上昇となった。業種別にみると、食品は販売で下降し仕入で上昇、木材は販売、仕入価格ともに上昇した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期実績	7~9月 期見通し
残業時間	0.0	-12.8	-23.0	0.0
人手状況	-2.5	-7.7	-5.1	-7.7

残業時間判断DIは△23.0と、前期比10.2ポイント下降し、残業時間が減少したとする企業割合が増加した。人手過不足判断DIは△5.1と、前期比2.6ポイント上昇し、人手不足感を弱めている。

□ 設備投資の動き

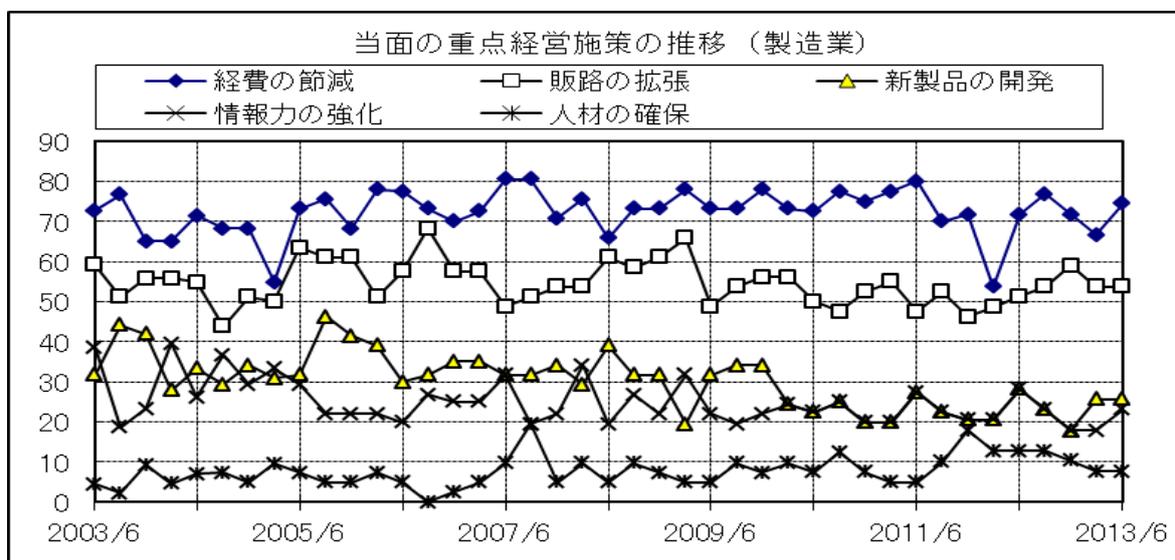
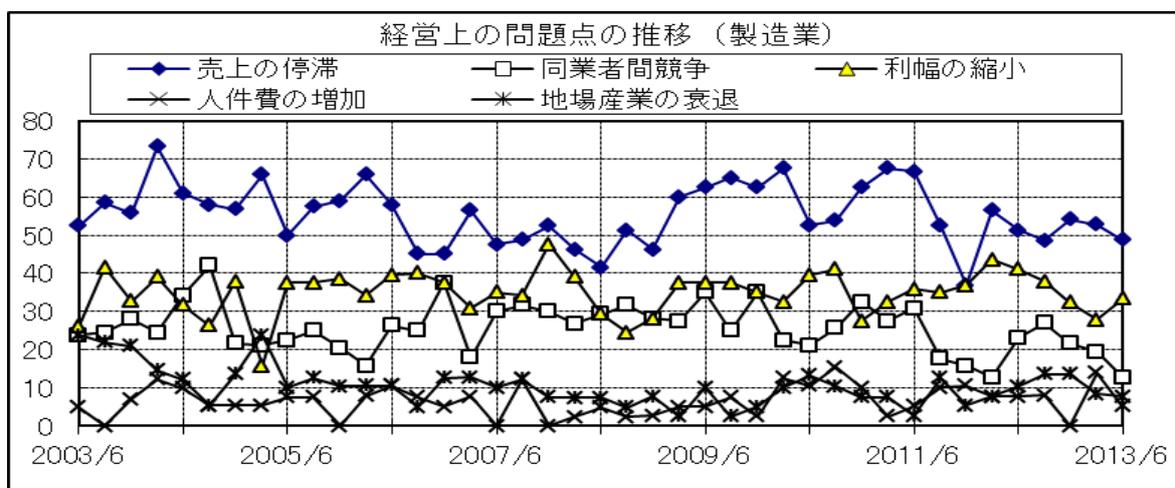
設備投資の充足感を示すD Iは△15.4と、前期比横ばいの値となった。

設備投資実施企業割合は23.1%と、前期比10.3ポイント上昇し、前期の5社に対し9社の実施となった。来期の設備投資は、6社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞減少」、「原材料高」をトップに挙げ48.7%、次いで「利幅の縮小」33.3%、「同業者との競争」、「天候の不順」が同率で12.8%と続いている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ74.4%、次いで「販路の拡張」53.8%、「新製品を開発する」25.6%、「情報力を強化する」23.1%の順となっている。また、「特になし」とするものが15.4%あった。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D Iは△10.3と、今期比23.1ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D I 7.7は、今期比33.3ポイントの上昇を見通している。

予想収益D Iは0.0と、今期比30.7ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D Iは7.6と、今期比12.7ポイントの上昇を見通している。

予想仕入価格判断D I 33.2は、今期比15.5ポイント下降し、価格上昇基調が弱まる見通しをしている。